

【市場展望】発足 1 カ月目を迎える高市内閣

■期待される株高傾向の継続

首相	就任月	退任月	在職日数 (日)	騰落率 (%)	首相	就任月	退任月	在職日数 (日)	騰落率 (%)
鳩山一郎	1954年12月	1956年12月	745	59.6	村山富市	1994年6月	1996年1月	561	▲0.5
石橋湛山	1956年12月	1957年2月	65	2.3	橋本龍太郎	1996年1月	1998年7月	932	▲21.4
岸信介	1957年2月	1960年7月	1,241	98.0	小渕恵三	1998年7月	2000年4月	616	26.6
池田勇人	1960年7月	1964年11月	1,575	7.3	森喜朗	2000年4月	2001年4月	387	▲32.2
佐藤栄作	1964年11月	1972年7月	2,798	207.1	小泉純一郎	2001年4月	2006年9月	1,980	12.5
田中角栄	1972年7月	1974年12月	886	7.8	安倍晋三(第1次)	2006年9月	2007年9月	366	5.1
三木武夫	1974年12月	1976年12月	747	26.2	福田康夫	2007年9月	2008年9月	365	▲26.1
福田赳夫	1976年12月	1978年12月	714	23.4	麻生太郎	2008年9月	2009年9月	358	▲15.1
大平正芳	1978年12月	1980年6月	554	12.6	鳩山由紀夫	2009年9月	2010年6月	266	▲6.7
鈴木善幸	1980年7月	1982年11月	864	15.9	菅直人	2010年6月	2011年9月	452	▲6.0
中曽根康弘	1982年11月	1987年11月	1,806	188.9	野田佳彦	2011年9月	2012年12月	482	12.9
竹下登	1987年11月	1989年6月	576	48.8	安倍晋三(第2次)	2012年12月	2020年9月	2,822	132.9
宇野宗佑	1989年6月	1989年8月	69	3.1	菅義偉	2020年9月	2021年10月	384	21.3
海部俊樹	1989年8月	1991年11月	818	▲28.4	岸田文雄	2021年10月	2024年10月	1,094	34.3
宮澤喜一	1991年11月	1993年8月	644	▲18.2	𨳊破茂	2024年10月	2025年10月	386	30.1
細川護熙	1993年8月	1994年4月	263	▲3.1	高市早苗	2025年10月	-	在職中	2.4
羽田孜	1994年4月	1994年6月	64	4.6					

注：戦後歴代首相は、日経平均株価の算出開始後に就任した首相を対象。騰落率は日経平均株価。営業日でない場合は前営業日。
高市早苗首相の騰落率は 2025 年 11 月 14 日現在
出所：首相官邸、QUICK Workstation より、いちよし証券作成

報道各社の世論調査における高支持率でスタートした高市内閣も11月21日で内閣発足から1カ月を迎える。内閣支持率の中には80%を超える調査もあり、内閣支持率としては2001年以降で小泉内閣の次に高いとの世論調査の結果が報道されている。SNS上では、高市首相の愛用品が注目され、高市首相が就任会見にて使用していたボールペンや、A4サイズが収納できるオールレザーのトートバッグなど、同じものを購入し、「推し活」ならぬ「サナ活」をする人たちが増えているというが、投資家の高市内閣への期待は、「責任ある積極財政」により、日本の成長率を高めることだろう。

日経平均株価は史上初めて5万円の壁を突破したが、日本株の長期上昇相場は折り返し点にも達していないと考える。過熱への警戒からAI（人工知能）関連銘柄は調整しているが、市場がAIの成長への確信を深めているほか、世界の金融環境が緩和的で、投資マネーが潤沢だ。米関税政策のような政治的な不確実性や地政学リスクなどグローバルリスクも低下している。こうしたなかで、日本経済のインフレ定着や企業のガバナンス改善によるROE革命、高市内閣による危機管理投資などの成長戦略など日本固有の株高要因が重なり、日本株の上昇に弾みがついている。

長期政権となった安部内閣で日経平均株価は2.3倍。それ以後の3内閣の在職期間における日経平均株価の上昇率の平均は28.6%だ。高市内閣の株高が期待される。（2025/11/17 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。